

注：本資料は Deloitte の IFRS Global Office が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、原文については英語版ニュースレターをご参照下さい。

IFRS in Focus

IFRS 財団からの画期的な提案は、サステナビリティ報告のためのグローバル基準を提示する

目次

IFRS 財団の協議文書
グローバル基準およびより広範なエコシステム

IFRS 財団の協議文書

IFRS 財団 (IFRSF) の評議員会は、「サステナビリティ報告に関する協議文書」を公表した。本文書では、どのように IFRSF がサステナビリティ基準審議会 (SSB) を設立し、IFRSF の既存の取決めの下でガバナンスを提供し監督するかを概説している。

アウトリーチおよび評議員会のタスクフォースの作業を受けて、評議員会は、サステナビリティ (持続可能性) 報告における一貫性および比較可能性を改善する緊急ニーズがあると結論付けた。「比較可能性があり一貫性のある基準により、企業はサステナビリティ・イニシアチブの透明性を高めることを通じて、社会的な信頼 (public trust) を構築することを可能にし、社会が気候変動に対処するためのイニシアチブを要求する文脈で投資家およびより広範な関係者に役立つ。」

評議員会は、サステナビリティ基準およびフレームワークの多様なアプローチおよび目的が、「世界的に分裂 (fragmentation) を増大させる脅威をもたらす」ことを認識している。グローバルなフレームワークは、この分裂を防ぎ、比較可能性を高め、アプローチおよび目的の複雑さを減少させるために必要である。資本市場の参加者、規制当局、その他の利害関係者から、サステナビリティのパフォーマンスに関する透明性の高い測定および情報開示を求める声が高まっており、効果的なビジネス経営の基本的な部分とますます考えられてきた。

サステナビリティ基準審議会および IFRSF のガバナンス

評議員会は、IFRSF の既存の制度およびガバナンス構造の中で、SSB を設立することを提案している。SSB は、IFRS 基準を補完する、財務報告と首尾一貫し接続するサステナビリティ報告のフレームワークを開発する。このアプローチは、投資家および他の主要な財務諸表利用者に役割を果たすという IASB のミッションと一貫することとなる。

IFRS 財団の既存の基準設定プロセス、およびデュー・プロセスの手続は、SSB のニーズに適合させ、厳格な監督と透明性を提供する。これは、サステナビリティ報告基準の一貫した使用および適用につながり、さらなるコンバージェンスを達成するためのサステナビリティ報告機関、政府、規制当局、他の利害関係者間の国際的な協調、協力および調整に貢献する。

企業価値の創造に目的適合性のあるサステナビリティ基準の解決策から始める

本協議は、サステナビリティの進展に対する会社の影響と企業価値の創造の理解に目的適合性のある情報のサブセットをカバーする、サステナビリティ情報の広範な領域 (universe) を認識している。また、企業の環境への影響と当該企業のリスクおよび機会との間に関係があるため、企業の環境への影響に関する情報が投資家にとってますます重要になっていることを強調している。

評議員会は、投資家や他の市場参加者に最も目的適合性があるサステナビリティ情報に関する基準から開始することを提案している。評議員会は、より広範なアプローチを直ちに採用することは、基準設定の複雑さを増大させ、基準の採用に影響を与えるまたは遅らせる可能性があることを認識している。提案されたアプローチは、IASB の現在のミッションおよび焦点とより密接に結びつくこととなる。

詳細については、以下のウェブサイト
を参照してください

www.iasplus.com

www.deloitte.com

www.deloitte.com/jp/ifrs

既存のサステナビリティ基準およびフレームワーク設定主体と協調した作業

IFRSF は、SSB の提案は、主要な世界のサステナビリティ報告組織のこれまでの作業、その基準およびフレームワーク、そしてそれらに蓄積された知識および経験に基づいて構築することを想定している。IFRSF は、サステナビリティ報告の確立された組織の知識と共に、基準設定における高く評価された専門知識を活用することができることとなる。

これを支持して、評議員会は、主要な国際サステナビリティ基準設定主体およびフレームワークによる趣旨に関する共同声明を参照している。本声明は、一貫した包括的な企業報告システムを達成するためのビジョンを定め、IFRSF および他の利害関係者と協力して、包括的な企業報告のためのグローバル基準設定のアーキテクチャの「ビルディング・ブロック」を創出することをコミットしている。

グローバル基準およびより広範なエコシステム

主要な組織はすでにこのような動きを支持している。国際会計士連盟 (IFAC) は、今月初めに公表されたビジョンにおいて、IFRSF に対して、グローバルなサステナビリティ基準設定主体を設立するよう求めている。また、2020 年 7 月に公表されたフォローアップ・ペーパーに示されているように、Accountancy Europe のペーパー「[企業報告のための相互接続された基準設定](#)」に対する回答者によるフィードバックと整合している。

さらなる進展において、共同声明の著者は、証券監督者国際機構 (IOSCO) のサステナブル金融タスクフォースの議長である Eric Theede 氏に [オープン・レター](#) を発行した。そこでは、「IOSCO は、企業報告の包括的なシステムの一環として、企業価値創造に目的適合性のあるサステナビリティ情報の一貫した報告のために、このグローバル・アーキテクチャの必要な構成要素間の協力を促進することによって、システム変更を加速する上で主導的かつ重要な役割を果たすことが可能である。この役割は、IASB の焦点と同様に、投資家および他の財務諸表の主要な利用者にとって目的適合性がある情報に IOSCO が焦点を当てることに当てはまる。」と、記載されている。

一連のグローバルなサステナビリティ基準を達成することは、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化、サステナビリティ報告に対する保証を含む、より広範なシステム変更をもたらすために不可欠である。さらに、IFAC と共同声明で提唱され、協議文書に暗示されているビルディング・ブロック・アプローチは、資本市場に対するグローバルに一貫したサステナビリティ開示の必要性を満たす一方で、現地の政策の優先事項に十分な柔軟性を認めている。また、幅広い市場での協調、受入可能性、適用を促進し、法域の政策目標に沿った任意または強制的な適用を可能にする。

評議員会の「サステナビリティ報告に関する協議文書」は、コメント募集のため 2020 年 12 月 31 日まで公開されている。

さらなる情報

協議文書についてご質問がある場合は、通常のデロイトの連絡先にご連絡ください。

デロイト会計リサーチ・ツール (DART) は、会計および財務情報開示資料の包括的なオンライン・ライブラリです。

[iGAAP on DART](#) では完全版 IFRS 基準へのアクセスが可能であり、以下のリンクがあります。

- デロイトの最新の iGAAP マニュアル。IFRS 基準に基づく財務報告のためのガイダンスを提供しています。
- IFRS 基準に基づいて報告する企業のモデル財務諸表

DART へのサブスクリプションを申し込むには、[ここ](#)をクリックして、アプリケーション・プロセスを開始し、iGAAP パッケージを選択します。

サブスクリプション・パッケージの価格を含む DART の詳細については、[ここ](#)をクリック。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人 (有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して “デロイト ネットワーク”) のひとつまたは複数 を指します。DTTL (または “Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク (総称して “デロイト ネットワーク”) を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters” を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して “デロイト ネットワーク”) が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited